

## 瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	加藤 博史	参加者氏名	伊藤 允一
-----	-------	------	-------	-------	-------

## 1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	空き家・空き地バンク事業			事業内容	市内の空き家・空き地を所有している方から不動産の物件登録をしてもらい、利用を希望する方へ紹介します。	
	事業期間	H26～					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	バンク物件の年間成約数				
目標指標値		10件					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R4予算額(千円)※現計
	1	2	1	7	2010724	空き家・空き地バンク事業	130

## 2. 事業評価

							策定時実績(H30)	4件	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R3	115					115	10件	1件	
R4	20					20	10件	5件	
効果検証	実施状況 (Do)	市内の協力不動産事業者との情報共有、移住定住ポータルサイトや全国版空き家・空き地バンク(LIFULL HOME'S及びアットホーム)を活用した情報発信や、空き家の利活用に取り組むまちづくり推進協議会(釜戸町・大湫町)とも連携し、定期的に情報交換を行った。また、都市計画課と共有している「空き家カルテ」を基に活用可能な空き家がないか現地調査を実施した。							
	(Check)	実績値 の分析	令和3年度に行った、移住定住ポータルサイトの空き家・空き地バンク物件情報リニューアル以降、利用希望者の方からの問い合わせは増加傾向であり、令和4年度は5件の成約となった。なお、物件の新規登録についても、令和4年度は5件(うち2件は年度内に成約)あり、成果が現れ始めている。また、都市計画課と共有している「空き家カルテ」を基に、利活用が見込まれる空き家7件について、空き家バンク登録の働きかけを行った結果、1件が新規登録に結び付いた。						
		課題	空き家・空き地バンクについて、物件登録は増加傾向にあるが、依然として登録件数が少ないことが課題である。						
		得られた ノウハウ	バンク登録物件が増加するよう、協力不動産事業者との連携を強化することが重要である。また、登録物件の情報はなるべく詳細に掲載することが、利用希望者の問合せの増加に繋がる。						
	具体的 改善内容 (Action)	市内の空き家のストックはあるが、なかなか空き家バンクに登録してもらえない実情がある。バンク制度については家財道具処分補助、改修補助等と併せての周知を行い、また、まちづくり推進組織等との情報共有を強化することで、空き家の利活用を促していく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	C	継続	協力不動産事業者との連携をこれまで以上に強化する。空き家・空き地バンクには掲載していない協力不動産事業者が管理している物件について、登録を促す。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	加藤 博史	参加者氏名	伊藤 允一
-----	-------	------	-------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	空き家等改修補助事業			事業内容	空き家・空き地バンクに登録した物件で、売買契約もしくは賃貸借契約を前提として居住を目的とする改修工事をする場合の改修工事費用の一部を補助します。	
	事業期間	H26～R8					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	制度の年間申請件数				
目標指標値		5件					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R4予算額(千円)※現計
	1	2	1	7	2010725	空き家等改修補助事業	2,000

2. 事業評価

							策定時実績(H30)	1件	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R3	0						5件	0件	
R4	1,000		333			667	5件	1件	
効果検証	実施状況 (Do)	令和4年度に、内容を一部見直し(耐震補強工事を必須要件から除外、市外事業者による工事も対象)、利用者にとって活用しやすい制度とした。同年度において空き家バンクの物件を取得した2件の内1件から補助金の活用があった。							
	(Check)	実績値 の分析	令和4年度に空き家バンクの物件を取得した方で、2件本補助金の活用希望があった。内1件は補助金の活用があり、もう1件については、令和5年度に活用する予定である。 また、利用者にとって活用しやすい補助制度にするため、市外事業者の工事も補助対象とし、補助に係る工事に併せての耐震補強工事は必須要件から外すなど、制度の見直しを行ったことで、具体的な活用希望に繋がった。						
		課題	本補助金の交付対象となる空き家・空き地バンクについて、物件登録は増加傾向にあるが、依然として登録件数が少ない。						
		得られた ノウハウ	バンク登録物件が増加するよう、協力不動産事業者との連携を強化することが重要である。また、登録物件の情報はなるべく詳細に掲載することが、利用希望者の問合せの増加に繋がる。						
	具体的 改善内容 (Action)	登録物件数を増やすため、本改修補助及び空き家家財道具処分費等補助と併せて周知を行うことで、バンク登録数を増やし、本補助金の活用を促す。また、まちづくり推進組織等との情報共有を強化することで、空き家の利活用を促していく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	D	見直し (改善)	協力不動産事業者との連携をこれまで以上に強化し、登録物件の増加を図る。また、利用者にとって活用しやすい補助制度となるよう、適宜見直しを検討する。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</li> <li>・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)</li> <li>・特に見直しをせず事業を継続する</li> <li>・継続的な事業実施を予定していたが中止した</li> <li>・当初予定通り事業を終了した</li> </ul>

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	加藤 博史	参加者氏名	伊藤 允一
-----	-------	------	-------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	空き家財道具等処分費補助事業			事業内容	空き家の家財道具等の処分の費用を補助し、空き家・空き地バンクへの登録及び移住希望者の円滑な移住促進を図ります。	
	事業期間	R3～R8					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	空き家バンクの新規登録件数				
目標指標値		10件					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R4予算額(千円)※現計
	1	2	1	7	2010750	空き家財道具等処分費補助事業	500

2. 事業評価

							策定時実績(R3)	1件	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R3	100					100	10件	1件	
R4	100					100	10件	5件	
効果検証	実施状況 (Do)	空き家の家財道具等の処分などの費用を一部を補助することにより、空き家・空き地バンクへの登録及び移住希望者の円滑な移住を促進した。令和4年度実績:1件							
	(Check)	実績値 の分析	令和3年度に行った、移住定住ポータルサイトの空き家・空き地バンク物件情報リニューアル以降、利用希望者の方からの問い合わせは増加傾向であり、空き家の新規登録についても、令和4年度は5件(うち1件は本補助金を活用)あり、成果が現れ始めている。						
		問題 課題	令和4年度は空き家バンクの新規物件登録が5件あり、増加傾向であるが、依然として物件数が少ないことが課題である。制度のメリットを周知し、登録物件の増加に繋げる必要がある。						
		得られた ノウハウ	バンク登録物件が増加するよう、協力不動産事業者との連携を強化することが重要である。また、登録物件の情報はなるべく詳細に掲載することが、利用希望者の問合せの増加に繋がる。						
	具体的 改善内容 (Action)	まちづくり推進協議会と連携しながら、空き家所有者への情報発信を行い、制度周知を進めていく。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	C	継続	協力不動産事業者との連携をこれまで以上に強化する。空き家・空き地バンクには掲載していない協力不動産事業者が管理している物件について、登録を促す。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</li> <li>・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)</li> <li>・特に見直しをせず事業を継続する</li> <li>・継続的な事業実施を予定していたが中止した</li> <li>・当初予定通り事業を終了した</li> </ul>

## 瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	加藤 博史	参加者氏名	伊藤 允一
-----	-------	------	-------	-------	-------

## 1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	移住定住の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	シティプロモーション動画制作等事業			事業内容	移住を推進しまちの活性化を図るため、魅力溢れる動画を作成し、全国に広く発信します。	
	事業期間	R4					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	移住定住に係る相談件数				
目標指標値		65件					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R4予算額(千円)※現計
	1	2	1	7	2010752	シティプロモーション動画制作等事業	16,980

## 2. 事業評価

							策定時実績(R3)	65件	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R3	-						-	65件	
R4	16,924	8,433				8,491	65件	90件	
効果検証	実施状況 (Do)	市の魅力を発信するPR動画を制作した。PR動画の内容は、将来を担う若い世代が特に関心が湧くものとするため、動画の原案については、市内の若者を対象とした市民参加型のワークショップを実施の上決定した。完成したPR動画「奇跡の化石」は、市公式ホームページやYouTubeチャンネルで公開している。							
	(Check)	実績値の分析	動画の原案を市民参加型のワークショップで決定するプロセスを経ることで、市民のシビックプライドの醸成が図られた。また、動画の内容についても、「化石」に焦点を絞り、若い世代の興味が湧くようにインパクトを重視した結果、YouTubeで57万回再生されるなど、本市の認知度向上に寄与することができた。						
		課題	PR動画を公開して終了ではなく、今後どう活用していくかが課題である。						
		得られたノウハウ	SNSを活用し、移住希望者の方に本市の魅力や特徴を発信する方法は効果的である。						
	具体的改善内容 (Action)	PR動画について、市制70周年記念事業の野外映画祭や観光、移住等のイベントでの自治体ブースで上映するなどして、継続的に活用していく。また、認知度向上をさらに図るため、各種動画(映画)コンクール等にも応募していく。なお、動画公開後、1ヶ月あたりの移住相談等の問い合わせが倍増しており、ふるさと納税寄付額についても、動画公開後の令和5年度以降、約1.5倍以上で推移している。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	A	終了	令和4年度に制作したPR動画、移住定住ポータルサイトおよび各種SNS等を有効活用し、継続的に本市の魅力や特徴を情報発信し、相談件数の増加を図る。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</li> <li>事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)</li> <li>特に見直しをせず事業を継続する</li> <li>継続的な事業実施を予定していたが中止した</li> <li>当初予定通り事業を終了した</li> </ul>

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	加藤 博史	参加者氏名	伊藤 允一
-----	-------	------	-------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標1 魅力的な暮らしを創造する			戦略	地場産業の活性化	
実施事業 (Plan)	事業名	地場産品ブラッシュアップ事業			事業内容	魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施することで、市内産業の活性化を図ります。	
	事業期間	R4～R6					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	ふるさとみずなみ応援寄附金の寄附件数				
目標指標値		11,500件					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R4予算額(千円)※現計
	1	2	1	7	2010751	地場産品ブラッシュアップ事業	10,072

2. 事業評価

							策定時実績(R3)	8,878件	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R3	-						-	8,878件	
R4	10,069	4,999				5,070	11,500件	10,000件	
効果検証	実施状況 (Do)	民間事業者に本市の地場産品の監修を委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施し、開発した地場産品をふるさと納税返礼品として新たに70種類追加した。当該監修返礼品のみの寄附件数は572件、寄附金額は13,557千円の成果であった。また、ふるさと納税以外でも、監修を受けた市内事業者の店舗販売や自社ECサイトにおいて、監修商品だけで5,000千円以上売り上げた事業者もあり、波及効果が大きかった。							
	(Check)	実績値の分析	10月に名古屋の商業施設での催事販売、委託事業者が実施したSNSなどの情報発信、監修を受けた市内事業者8社が積極的に商品開発に取り組んだ結果が、成果に結びついたものと考えている。						
		問題課題	開発やブラッシュアップした地場産品について、自社ECサイト上で販売するにあたって、写真や商品説明文から、商品の魅力が十分に伝えられていないものもあった。						
		得られたノウハウ	ふるさと納税の寄附者は毎年増加傾向にあり、ポータルサイト及び返礼品数が多い自治体ほど、寄附金額が多い傾向である。						
具体的改善内容 (Action)	引き続き民間事業者に地場産品の監修を委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップを実施する。加えて令和5年度は、監修した地場産品のECサイト(ふるさと納税ポータルサイト含む)構築等の支援も委託し、PRを強化することで、寄附件数の増加に繋げていく。								
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	B	発展	本市の地場産品の監修を民間事業者に委託し、魅力ある新たな産品の開発やブラッシュアップの実施する。加えて令和5年度は、監修した地場産品のECサイト(ふるさと納税ポータルサイト含む)構築等の支援も委託し、PRを強化することで、寄附件数の増加に繋げていく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる</li> <li>・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った)</li> <li>・特に見直しをせず事業を継続する</li> <li>・継続的な事業実施を予定していたが中止した</li> <li>・当初予定通り事業を終了した</li> </ul>

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	加藤 博史	参加者氏名	正木 麻子
-----	-------	------	-------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり			戦略	まちづくり基本条例の実効性の確保	
実施事業 (Plan)	事業名	まちづくり基本条例関連事業			事業内容	まちづくり基本条例の実効性を確保するため、市民まちづくり会議を設置し、条例の約束事が守られているか検証しながら協働のまちづくりを推進します。	
	事業期間	H27～					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	条例の認知度				
目標指標値		80.0%					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R4予算額(千円)※現計
	1	2	1	11	2011114	まちづくり基本条例関連経費	168

2. 事業評価

							策定時実績(H30)	54.6%	
投入コスト(千円)							KPI		
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値	
R3	151					151	80.0%	48.1%	
R4	87					87	80.0%	48.1%	
効果検証	実施状況 (Do)	まちづくり基本条例について、地域懇談会(市長と語る会)、第7次総合計画策定についてのワークショップや学校での瑞浪市の現状などを説明する授業など、機会があるごとに周知に努めた。また、広報みずなみや自治会ハンドブックなど、市民が目に見える機会を増やすことにも努めている。まちづくり基本条例をテーマとしたまちづくり講演会を市内各地区で開催した。							
	(Check)	実績値の分析	自治会ハンドブック(P12)、広報みずなみ11月号でのPRや新入職員研修での講義などを行っているが、認知度は変わらず、周知不足は否めない。						
		課題	周知の機会はあるものの、まちづくり基本条例の意味合いや重要性など、市民の記憶に残るための工夫が必要である。						
		得られたノウハウ	広報みずなみでの周知が最も効果が高い。(条例を何で知ったかの問いに88.4%が広報みずなみと回答)また、併せて、市長と語る会、第7次総合計画策定に向けての市民ワークショップ、まちづくり講演会などで、市民主役・市民参加の基本原則を周知し、まちづくり活動への参加を促す必要がある。						
	具体的改善内容 (Action)	周知の機会において記憶に残るよう、創意工夫を凝らしていく。まちづくり基本条例の必要性・重要性について知っていただけの方法を検討し、実施していく。また、地域ごとに地域の課題解決や将来像の実現に向けた行動計画を記した「地域計画」の策定支援を行っていく。策定におけるワークショップをきっかけとして広く市民に認識されるよう努めるとともに、新たな地域活動の担い手の創出に繋がるよう努める。							
評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)				
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由		
	事業効果	D	継続	継続して広報みずなみ、市ホームページ等による周知を行う。また、市民が参加する各種会合やまちづくり講演会など、あらゆる機会を捉えて、市民主役・市民参加の基本原則を周知し、まちづくり活動への参加を促していく。					
事業評価	◎								
総合戦略推進会議(意見)									

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言えないような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した

瑞浪市デジタル田園都市国家構想総合戦略 事業評価シート

担当課	市民協働課	担当課長	加藤 博史	参加者氏名	正木 麻子
-----	-------	------	-------	-------	-------

1. 事業概要

総合戦略体系	基本目標	基本目標4 協働の夢づくり			戦略	市民参加の推進	
実施事業 (Plan)	事業名	域学連携推進事業			事業内容	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域住民やまちづくり推進組織とともに、地域の課題解消やまちづくりに取り組み、地域の活性化に資する活動を支援します。	
	事業期間	R2~					
	重要業績評価 指標 KPI	指標	域学連携年間事業数				
目標指標値		30件					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	事業名	R4予算額(千円)※現計
	1	2	1	11	2011125	域学連携推進事業	2,000

2. 事業評価

投入コスト(千円)							策定時実績(H30)	20件
							KPI	
年度	決算額	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	目標指標値(再掲)	実績値
R3	480					480	30件	20件
R4	1,359	465				894	30件	32件

効果検証	実施状況 (Do)	学生を主体とした地域の活性化又は課題解消に資する調査・研究及び実践活動が行われている。 令和4年度は、市内の高校生と大学生を対象としたまちづくりチーム、瑞浪市役所「ミライ創ろまい課」を設立した。コロナ禍ではあったが、対策を講じ、4団体が調査研究活動を、3団体が実践活動を行い、地域課題の解消及び地域活性化に寄与した。							
	(Check)	実績値の分析	コロナ禍により中止・延期となった事業も多くあったが、コロナ禍における事業実施の工夫により前年度より改善した。また、瑞浪市役所「ミライ創ろまい課」の設立により、実施事業が増加した。						
		問題課題	学生・学校への更なる働きかけ、助言等が必要である。 年々、活動に深みと広がりを見せているため、さらにこれらを伸ばしていきたい。						
		得られたノウハウ	学生が主体性を持って活動をするための、呼びかけ方や、活動が広がっていく為の地域の協力者との連携の重要性。						
	具体的改善内容 (Action)	地域課題の解決や地域活性化に資する事業となりつつ、学生の未来にも繋がる事業となるよう、企画段階から相談していく。 令和4年度より、若い世代にまちづくりに興味をもってもらい、シビックプライドの醸成を図るため、瑞浪市役所「ミライ創ろまい課」を結成した。「ミライ創ろまい課」では、自らが企画した地域活動に大人を巻き込みながら実践することを通じ、若者の行政参加を図り、地域の“にぎわい”を創出することを目指す。また、まちづくりを親しみやすい形式で考えてもらうため、「カードゲームSDGs de 地方創生」などを用いて、対話と協働の大切さ、重要さを知ってもらい、活動に活かしていく。							

評価	観点	担当課(1次評価)			総合戦略推進会議(2次評価)		
		評価	今後の方針	今後の方針の理由	評価	今後の方針	今後の方針の理由
	事業効果	A	継続	大学生や高校生など若者が地域の現場に入り、地域住民やまちづくり推進組織とともに、地域の課題解消やまちづくりに取り組み、地域の活性化に資する活動は大変重要であり、若者のシビックプライドを醸成するため、更なる事業の実施を促す。 また、「瑞浪市役所ミライ創ろまい課」の活動支援も継続する。			
事業評価	◎						
総合戦略推進会議(意見)							

事業効果	A: 本事業は地方創生に非常に効果的であった(指標が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合) B: 本事業は地方創生に相当程度効果があった(目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合) C: 本事業は地方創生に効果があった(目標値の達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合) D: 本事業は地方創生に効果がなかった(実績値が開始前よりも悪化した、もしくは、取組として前進・改善したとは言い難いような場合)
事業評価	◎: 事業が地方版総合戦略のKPI達成に有効であった ○: 事業は地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった
今後の方針(目安)	・事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる ・事業内容の見直し(改善)を行う(または、行った) ・特に見直しをせず事業を継続する ・継続的な事業実施を予定していたが中止した ・当初予定通り事業を終了した